

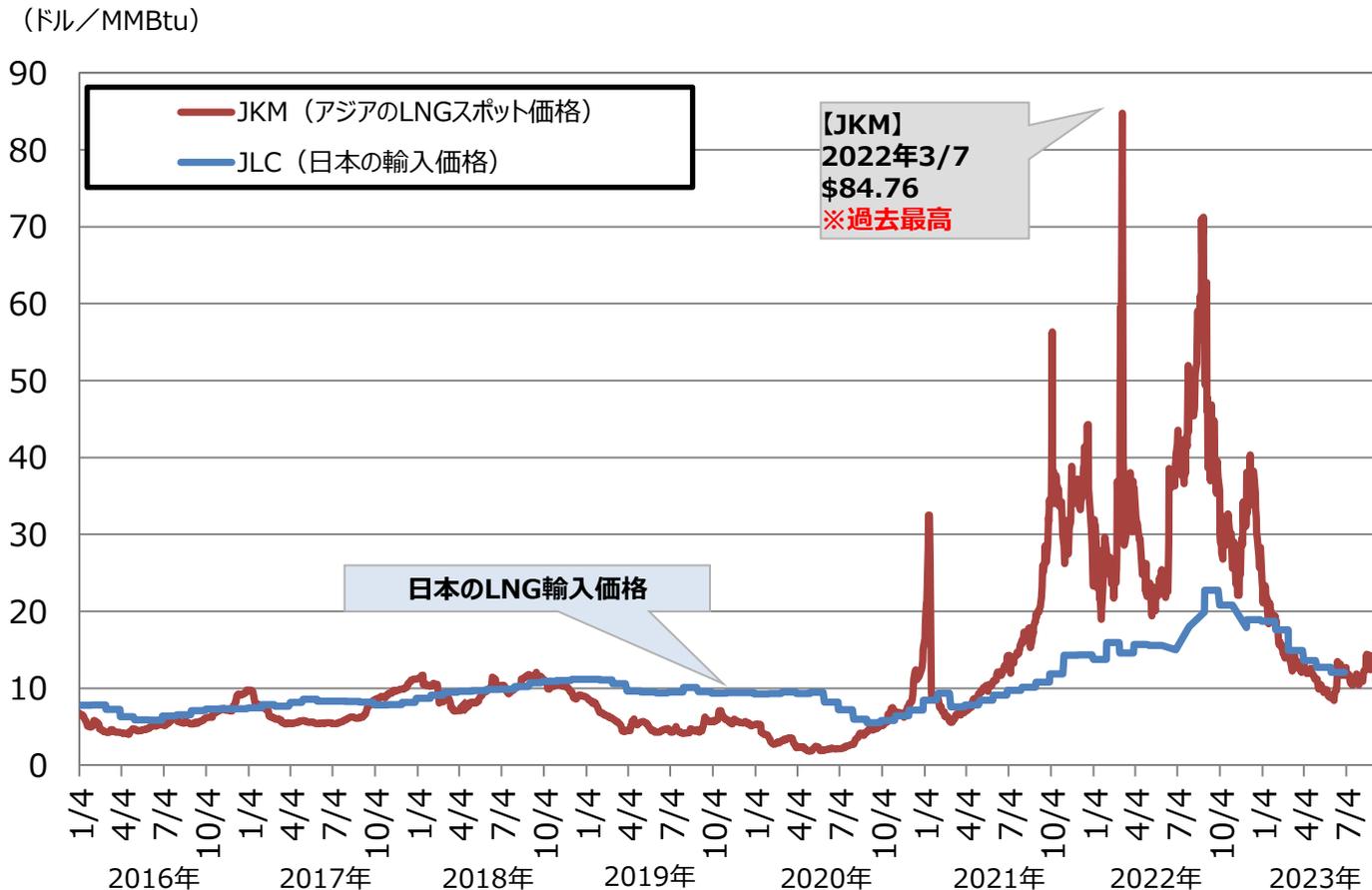
電力・ガス需給対策について

2023年12月1日

資源エネルギー庁

【参考】最近の天然ガスの価格動向

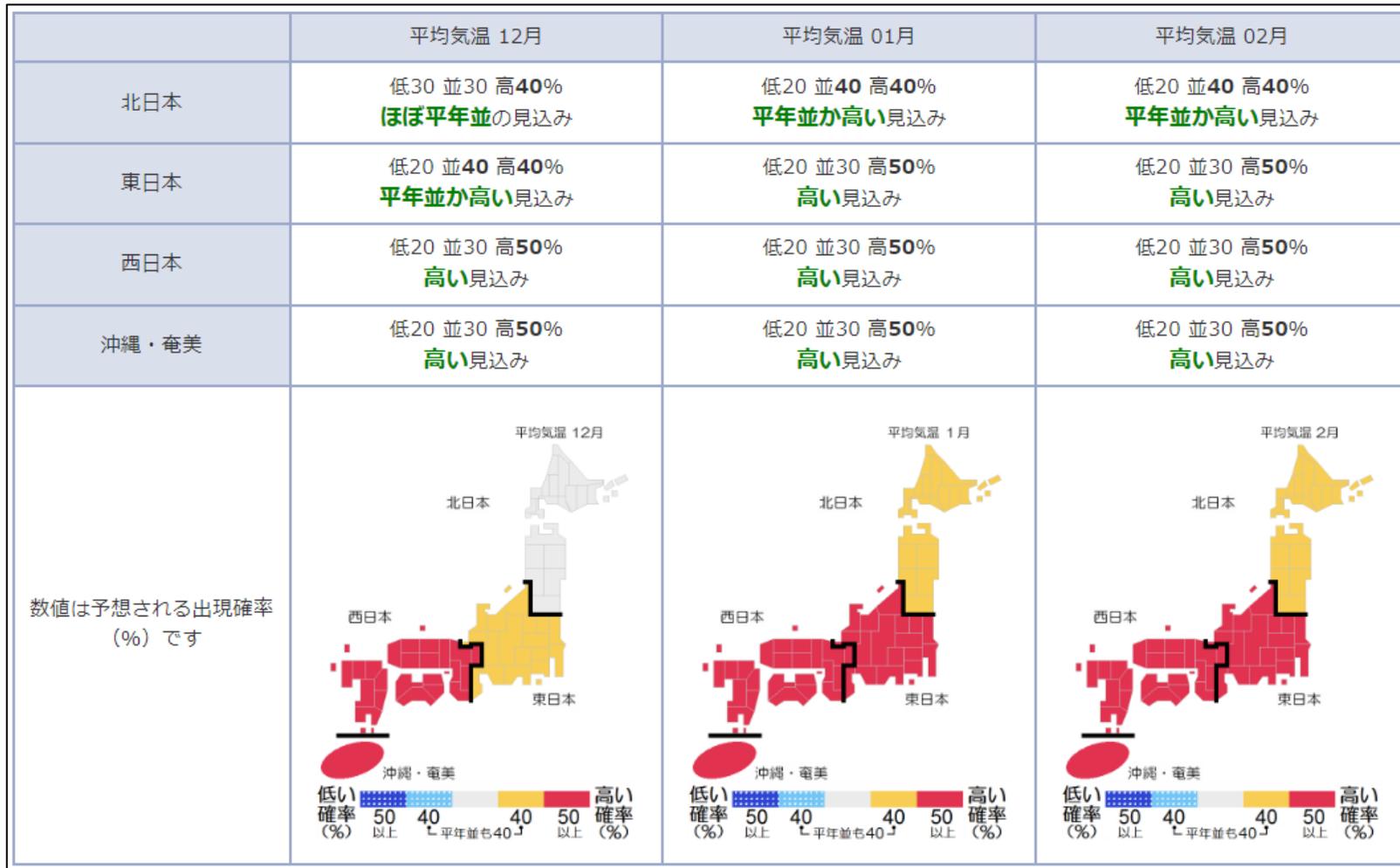
- 昨年2月からのロシアによるウクライナ侵攻により、ロシアから欧州へのパイプラインによるガス供給が減少したことなどから、価格が急騰。
- 2023年は、平均10\$台前半で推移も、例年比では約2倍程度の高値が継続。



【参考】冬季の気象予報（12月～2月）

- 2023年11月21日に気象庁が発表した「向こう3ヶ月の天候の見通し」によれば、今冬の気温の見通しは、北日本でほぼ平年並か高く、東・西日本と沖縄・奄美では高い見込み。

※2023年11月21日 気象庁発表



1.電力の需給対策について

2.ガス・原燃料の需給対策について

2023年度冬季の電力需給見通し

- 今冬の電力需給の見通しについては、電源補修計画の変更や電源トラブル等の最新の供給力の変化※を踏まえ、10年に一度の厳しい寒さを想定した電力需要に対する最小予備率は、**北海道、東北、東京エリアで1月は5.2%、2月は5.7%**となった。

※ 需給検証報告書の公表日（10月18日）以降に判明した、設備トラブル・復旧状況等含む。

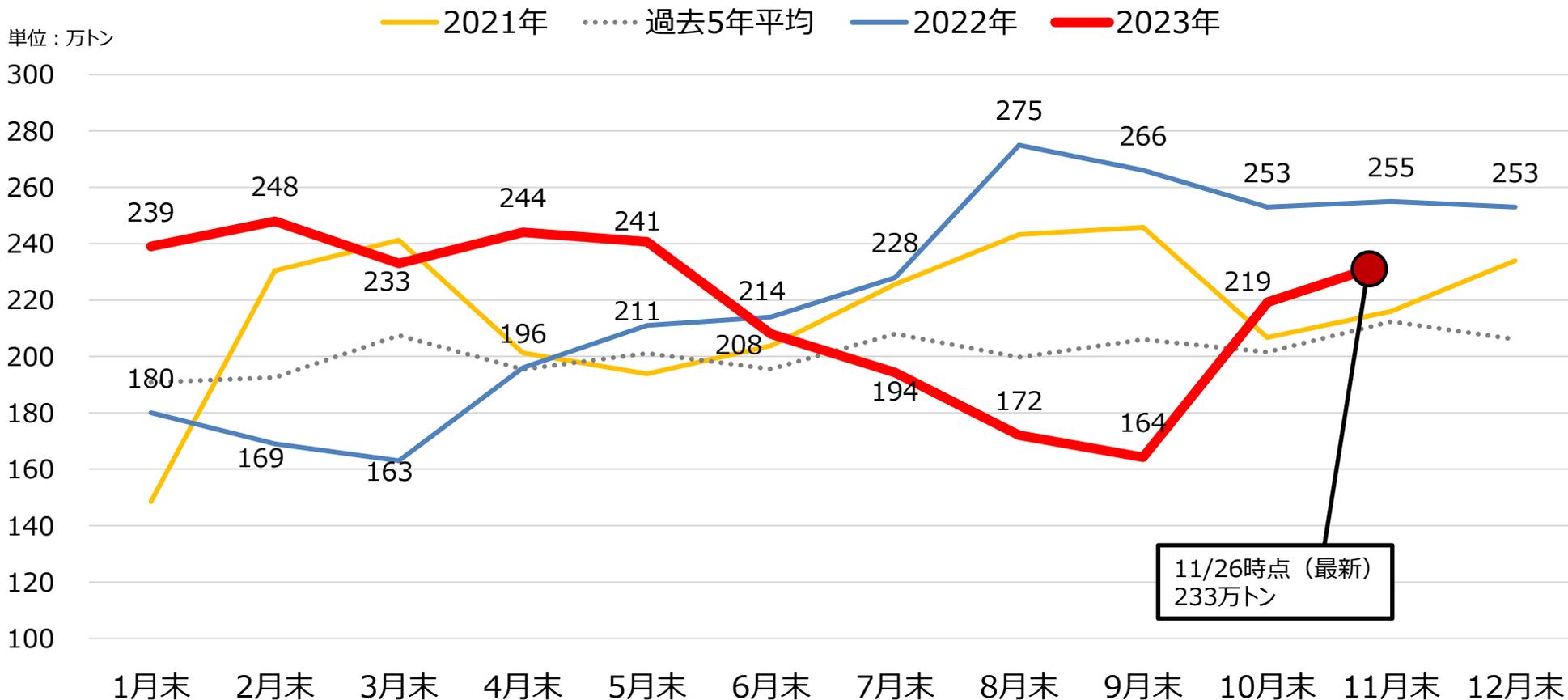
(2023年10月26日時点)

10年に一度の厳しい寒さを想定した電力需要に対する予備率

	12月	1月	2月	3月		
北海道	14.7%	5.2%	5.7%	14.1%		
東北				13.4%		
東京	10.3%	6.7%	6.6%	12.0%		
中部				18.9%		
北陸				12.0%		
関西						
中国						
四国						
九州						
沖縄	49.9%	41.3%	39.2%	57.5%		

大手電力会社のLNG在庫の推移（2023年11月26日時点）

- 大手電力会社の発電用LNG在庫は、足元では冬に向けた積み上げが進んでおり、最新（11/26時点）の在庫は233万トンと、過去5年平均を20万トン程度上回る水準。
- 他方、今年の夏季においては、記録的な暑さが続いたこともあり、LNGの消費が想定以上のペースで進み、在庫は過去5年平均を大きく下回る水準で推移した。



11/26時点（最新）
233万トン

※大手電力会社に対する調査に基づき資源エネルギー庁作成
 ※在庫量はデッド（物理的に汲み上げ不可な残量）を除く数量。

2023年度冬季の電力需給対策

- 2023年度冬季の電力需給見通しについて、2023年10月31日に開催した電力・ガス基本政策小委員会において「**2023年度冬季の電力需給対策**」を決定。

1. 供給力対策

- 発電所の計画外停止の未然防止等の徹底による、安定的な電力供給
- 電源の補修点検時期の調整等
- 電力広域的運営推進機関によるkW・kWhモニタリングの実施
- 再エネ、原子力等の非化石電源の最大限の活用

2. 需要対策

- 省エネ対策の実施を通じた、エネルギーコストの上昇に強い省エネ型の経済・社会構造への転換（企業・家庭向け省エネ支援策、省エネ・節電メニューの周知広報）
- DRの更なる普及拡大（改正省エネ法を活用した工場等のDR促進、家庭用蓄電池等の導入支援）
- 産業界や自治体等と連携した需給ひっ迫時における体制の構築
- セーフティネットとしての計画停電の準備

3. 構造的対策

- 連系線の増強等の系統対策の推進
- 容量市場の着実な運用、災害時に備えた予備電源の確保
- 脱炭素電源等への新規投資促進策の具体化
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用
- 原燃料の調達・管理の強化

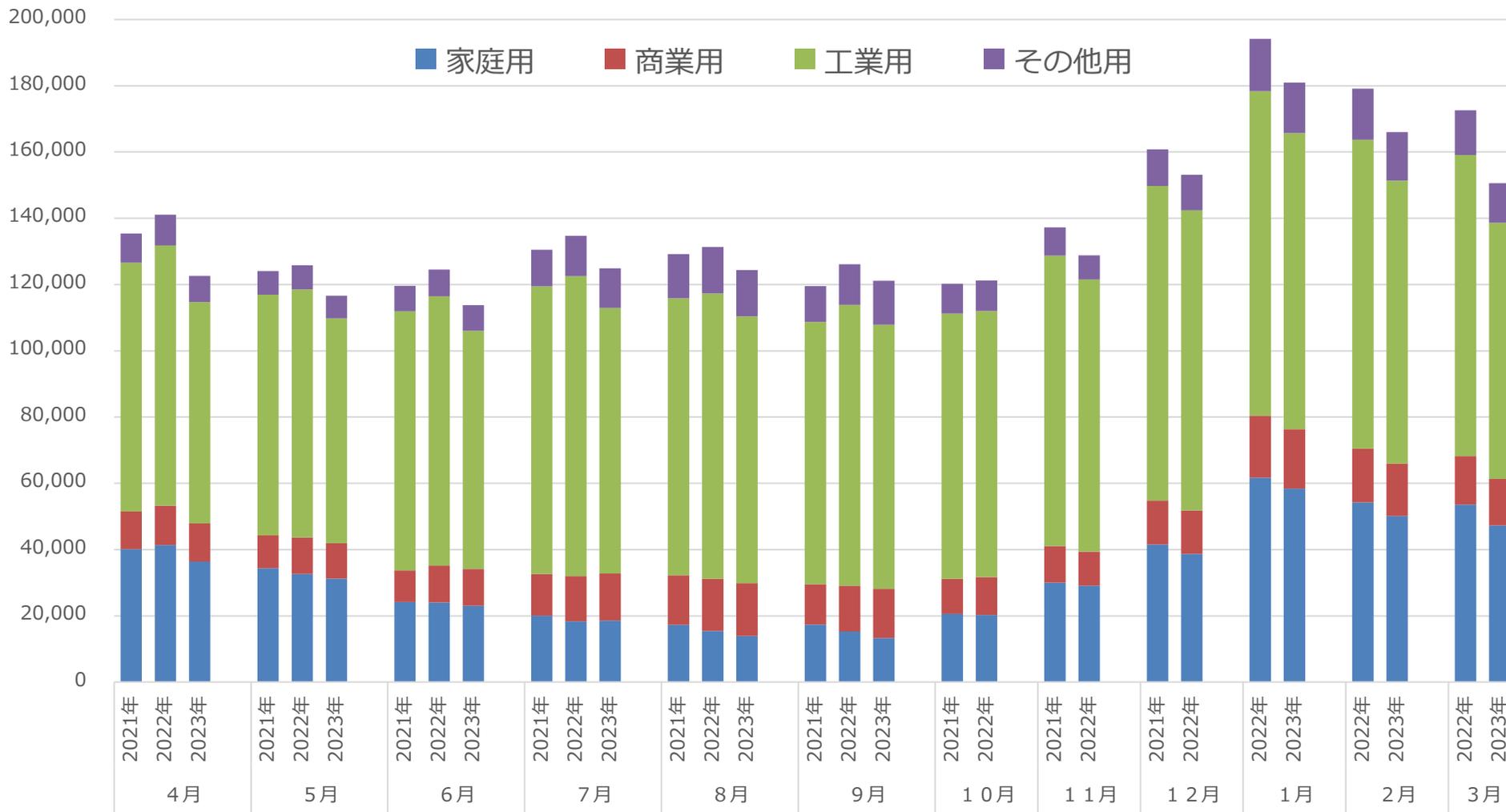
1.電力の需給対策について

2.ガス・原燃料の需給対策について

月別ガス販売量の推移

- ガス需要は例年1月がピークであり、冬に向けて供給確保が重要。

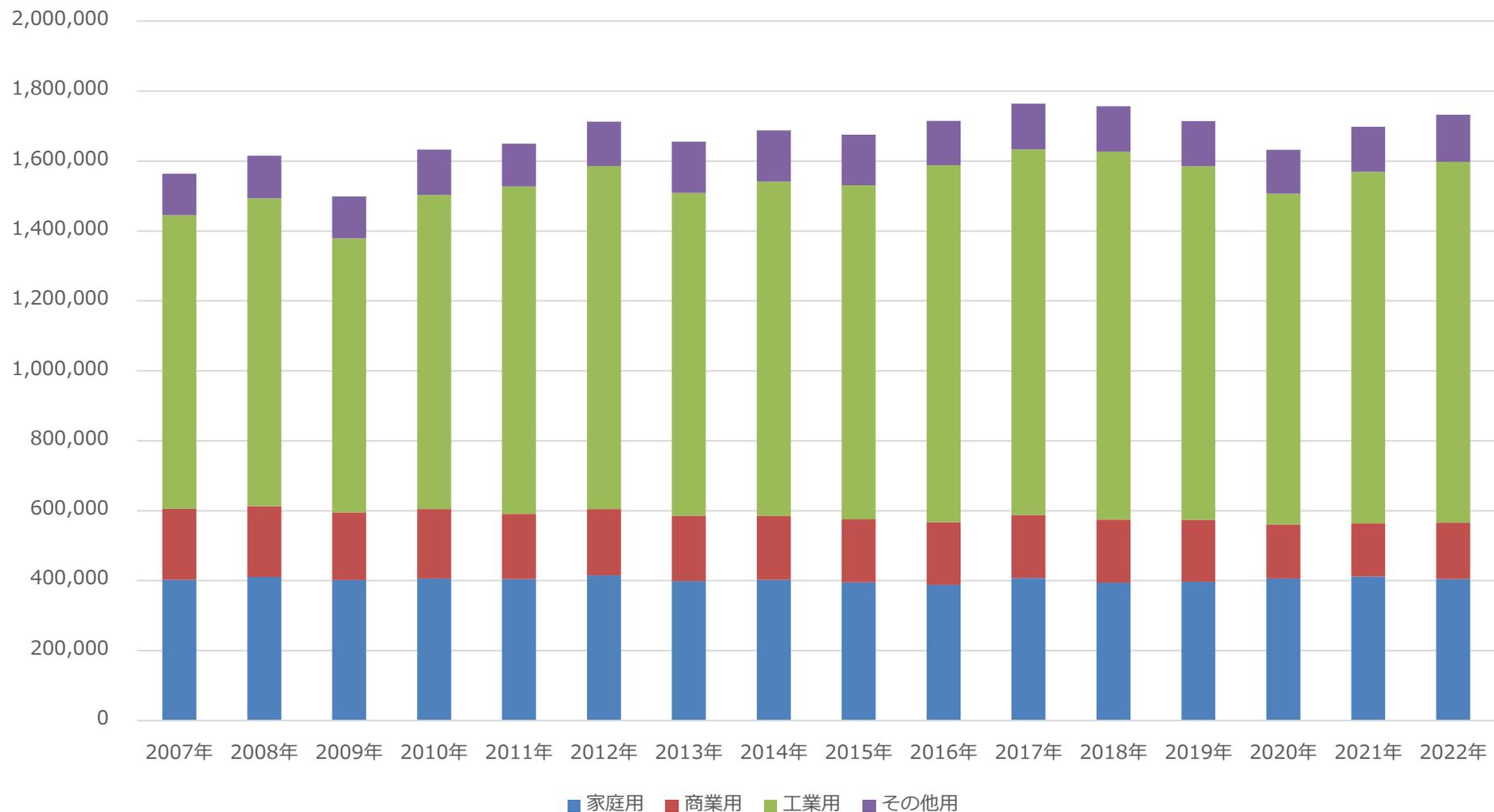
(百万MJ)



【参考】ガス販売量の年別推移

- ガス販売量は10年程度概ね横ばいで推移。

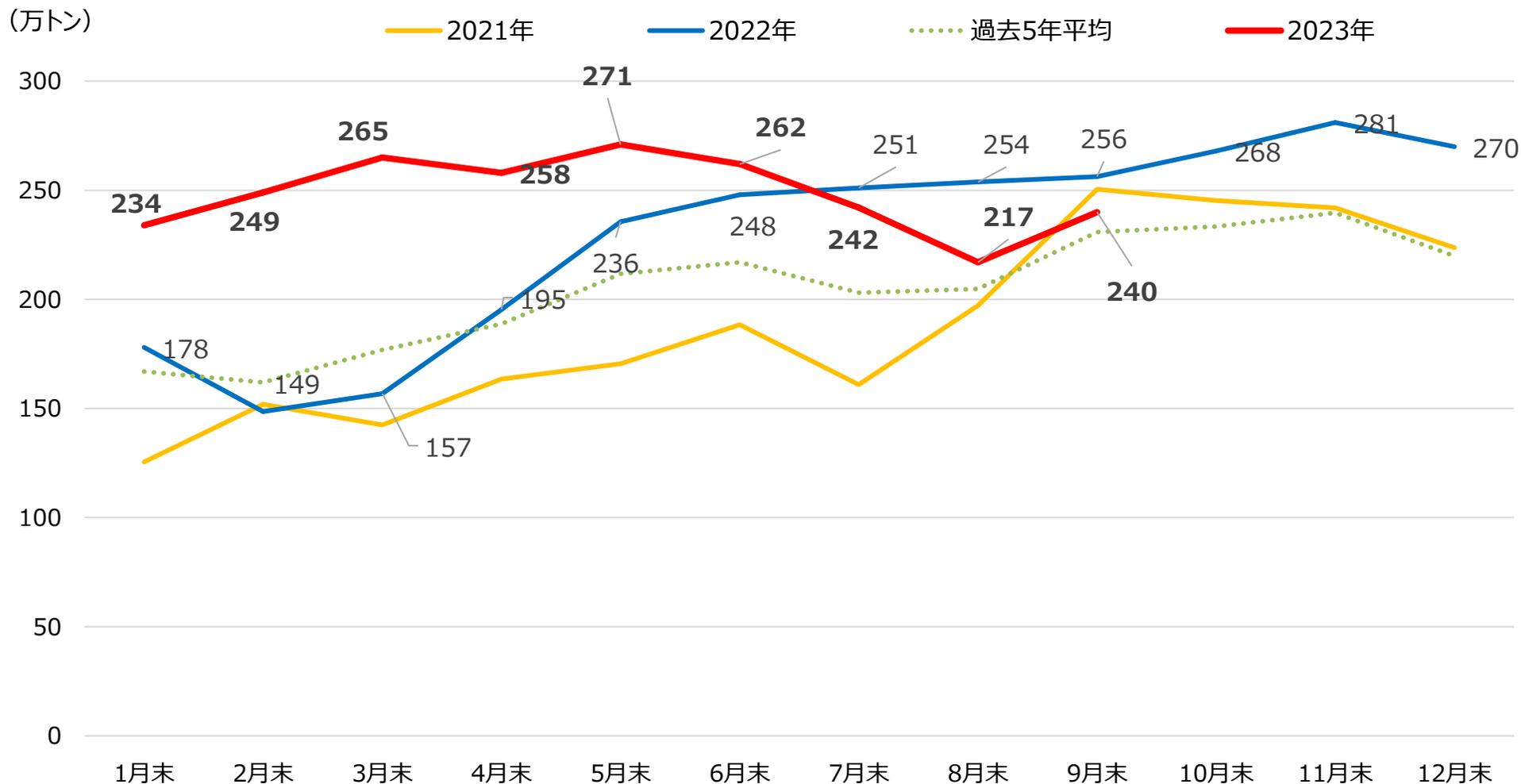
(百万MJ)



(出典) ガス事業生産動態統計調査

ガス事業者のLNG在庫の推移（2023年9月末時点）

- 2023年のLNG在庫については、過去5年平均を上回る水準で推移。



※ガス事業生産動態統計より作成。

※ガス事業者：ガス事業法第2条第12項に規定するガス事業者（同条第10項に規定するガス事業者を除く。）

大規模原料供給途絶時の対応ガイドライン訓練

- 有事における体制の認識合わせによる実効性向上を目的として、万が一**大規模な原料供給途絶等が発生した場合を想定し、日本ガス協会主催で訓練を実施。**
- 具体的な訓練シナリオを設定し、「大規模原料供給途絶時の対応ガイドライン」に則り、対応をシミュレーション。
- 次年度も同時期の開催を目標に実施予定。

訓練の概要

- 実施日
 - 2023年10月2日（月）
- 参加事業者※
 - 北海道ガス、仙台市ガス局、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、大阪ガス、広島ガス、西部ガス、日本ガス

<訓練の様子>



提供：日本ガス協会

※日本ガス協会正会員事業者のうち、自らLNG基地を所有し、LNGの調達を行っている国内事業者

※資源エネルギー庁ガス市場整備室もオブザーバーとして参加

L N Gの安定供給に関する地域協議会の開催

- 業界を超えたL N Gの融通の枠組みのうち、各地域において構築された枠組みを再確認すべく、**昨年と同様に今年も11月29日から地域協議会を順次開催中。**
- 電力・ガス事業者をはじめ、各地域で燃料調達を担う主要な事業者間で、今冬における各社の見通しや懸念事項、各社が有するL N G基地や発電所の制約条件等を共有し、今後とも更に連携を深めていく旨を確認している。

地域	参画事業者（順不同）
北海道	北海道電力、北海道ガス
東北	東北電力、仙台市ガス局、JAPEX
関東	JERA、東京ガス、静岡ガス
中部	JERA、東邦ガス
北陸	北陸電力、JERA
近畿	関西電力、大阪ガス
中国・四国	中国電力、広島ガス、四国電力
九州	九州電力、西部ガス、日本ガス、沖縄電力

※各地方経済産業局と資源エネルギー庁がオブザーバーとして参加。